



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務統括部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03(6891)3730
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	33,695	2.0	11,847	15.2	11,536	12.2	7,582	15.6
2018年12月期第3四半期	33,033	70.7	10,285	648.7	10,284	612.2	6,560	559.3

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 8,056百万円 (21.5%) 2018年12月期第3四半期 6,631百万円 (443.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	685.37	—
2018年12月期第3四半期	594.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	74,114	48,997	57.6	3,862.04
2018年12月期	73,598	42,734	49.7	3,303.04

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 42,726百万円 2018年12月期 36,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2019年12月期	—	100.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,700	3.5	15,900	△3.1	15,600	△5.5	10,300	0.1	931.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	11,832,504株	2018年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	769,203株	2018年12月期	770,233株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	11,063,368株	2018年12月期3Q	11,043,869株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、労働市場の底堅さが維持された一方、生産活動は力強さを欠く結果となりました。製造業では、米中貿易摩擦の激化などによる海外経済減速に伴い、設備投資の先送りがみられています。今後、輸出については引き続き低迷が続くとみられ、米国の追加利下げによる円高進行や、消費増税後の需要低迷による下振れリスクが懸念されています。

世界経済は、米国では、堅調な個人消費の伸びや雇用拡大ペースの底堅さが維持された一方で、設備投資の伸びに弱さが見られ、景況感の下落傾向が継続するなど、経済見通しに下振れリスクが高まっています。欧州では、労働市場は底堅く推移した一方、昨年からの域外輸出は減速基調が続く、ドイツを中心に製造業の業況悪化が継続しています。中国では、政府の景気下支え策により大幅な落ち込みは回避したものの、米中貿易摩擦の激化から景気全体の下押し圧力はさらに強まる可能性が高いと考えられます。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、国内鉄鋼市場は総じて堅調なもの、鋼材受注（内需）の減少が続くなど、力強さを欠く状況となっております。また、半導体関連産業は中国を中心にスマートフォンや自動車、産業機械などの需要が弱く、9月および12月の米国政府による対中国関税引き上げ第4弾の実施により、再び弱含む可能性が高い状況にあると考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは、生産効率の向上と原価および環境負荷の低減を目的とした生産設備の拡充や販売網の強化を推進してまいりました。

また、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高336億9千5百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益118億4千7百万円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益115億3千6百万円（前年同四半期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75億8千2百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、輸出数量は計画未達となりましたが、国内市場向けでは堅調さを維持しました。

ファインカーボン部門、化学構造用不浸透黒鉛レスボンについては、順調に推移しております。リチウムイオン電池負極材の販売は、民生向けは前期比マイナスとなりましたが、車載向けを中心に底堅さを維持しました。

この結果、売上高は314億7千万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は114億9百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の製造・販売は、2019年8月に発生した工場火災により、生産減を余儀なくされ、補助ラインの稼働により挽回を図ったものの、売上高は13億9千4百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億8千1百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売は安定して推移し、売上高は8億3千1百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億4千4百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、741億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円の増加となりました。流動資産は、たな卸資産38億5千2百万円の増加はありましたが、受取手形及び売掛金29億5千3百万円の減少、現金及び預金26億2千9百万円の減少等により、482億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ16億8千万円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産17億3百万円の増加および投資有価証券2億8千1百万円の増加により、258億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ21億9千6百万円の増加となりました。

負債は、251億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億4千7百万円の減少となりました。流動負債は、未払法人税等35億9千1百万円の減少、支払手形及び買掛金19億4千万円の減少等により、192億9百万円と前連結会計年度末に比べ51億3千7百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金6億6千2百万円の減少及び退職給付に係る負債1億2百万円の減少等により、59億7百万円と前連結会計年度末に比べ6億9百万円の減少となりました。

純資産は、配当金の支払16億5千7百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益75億8千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ62億6千2百万円増加し、489億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、現時点において平成31年8月9日に発表いたしました平成31年12月期の通期の業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,747	17,118
受取手形及び売掛金	15,270	12,316
商品及び製品	6,889	9,419
仕掛品	4,351	4,908
原材料及び貯蔵品	3,255	4,019
その他	415	465
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	49,908	48,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,502	16,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,300	△9,493
建物及び構築物（純額）	6,202	6,532
機械及び装置	41,826	43,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,859	△37,498
機械及び装置（純額）	4,966	6,369
車両運搬具及び工具器具備品	3,084	3,224
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,665	△2,796
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	418	428
土地	3,516	3,516
建設仮勘定	1,087	1,048
有形固定資産合計	16,192	17,895
無形固定資産		
投資その他の資産	202	160
投資有価証券	5,390	5,672
繰延税金資産	402	512
その他	1,510	1,654
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,295	7,829
固定資産合計	23,689	25,886
資産合計	73,598	74,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	5,451
短期借入金	8,381	8,390
未払費用	728	866
未払法人税等	4,841	1,250
賞与引当金	193	537
役員賞与引当金	125	86
工場移転関連費用引当金	539	459
その他	2,144	2,168
流動負債合計	24,346	19,209
固定負債		
長期借入金	4,867	4,205
繰延税金負債	229	363
退職給付に係る負債	847	745
役員退職慰労引当金	39	46
役員株式給付引当金	50	64
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	391	391
固定負債合計	6,517	5,907
負債合計	30,863	25,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	21,646	27,571
自己株式	△1,924	△1,921
株主資本合計	34,982	40,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	1,858
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	42	5
退職給付に係る調整累計額	△77	△47
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,815
非支配株主持分	6,195	6,270
純資産合計	42,734	48,997
負債純資産合計	73,598	74,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	33,033	33,695
売上原価	18,992	17,775
売上総利益	14,041	15,919
販売費及び一般管理費	3,755	4,072
営業利益	10,285	11,847
営業外収益		
受取配当金	68	69
受取保険金	—	94
持分法による投資利益	17	—
為替差益	56	—
その他	121	111
営業外収益合計	264	275
営業外費用		
支払利息	66	61
為替差損	—	42
持分法による投資損失	—	25
固定資産除却損	114	206
その他	84	250
営業外費用合計	265	586
経常利益	10,284	11,536
特別損失		
火災損失	275	435
特別損失合計	275	435
税金等調整前四半期純利益	10,008	11,100
法人税、住民税及び事業税	2,755	3,397
法人税等調整額	402	△111
法人税等合計	3,157	3,285
四半期純利益	6,851	7,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,560	7,582

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,851	7,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△336	274
繰延ヘッジ損益	△2	△6
為替換算調整勘定	96	△55
退職給付に係る調整額	21	30
その他の包括利益合計	△220	242
四半期包括利益	6,631	8,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,305	7,841
非支配株主に係る四半期包括利益	325	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は128百万円、株式数は427百株、当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数は428百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,528	1,659	845	33,033	—	33,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	472	475	△475	—
計	30,532	1,659	1,318	33,509	△475	33,033
セグメント利益	9,780	265	227	10,273	12	10,285

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,470	1,394	831	33,695	—	33,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	581	589	△589	—
計	31,471	1,401	1,412	34,285	△589	33,695
セグメント利益	11,409	181	244	11,835	12	11,847

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。